
『平成20年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 高野 茂徳）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

平成20年度決算のお知らせ

1. 主要業績	1 頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
4. 貸借対照表	10 頁
5. 損益計算書	12 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	14 頁
7. 株主資本等変動計算書	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	16 頁
9. リスク管理債権の状況	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 平成20年度特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18 頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

第一フロンティア生命保険株式会社 企画総務部 TEL 03-6863-6235(前田)
--

平成20年度決算のお知らせ

平成21年5月20日
第一フロンティア生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成19年度末				平成20年度末			
	件数	金額			件数	金額		
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	12	-	892	-	73	583.5	4,526	507.4
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成19年度				平成20年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	12	894	894	-	61	3,673	3,673	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	8,699	-	44,280	509.0
合計	8,699	-	44,280	509.0
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(新契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	8,721	-	36,081	413.7
合計	8,721	-	36,081	413.7
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	89,113	-	386,237	433.4
資産運用収益	264	-	761	287.4
保険金等支払金	210	-	9,461	4,487.3
資産運用費用	1,892	-	50,383	2,662.9
経常損失	11,220	-	46,080	410.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	128,849	-	556,417	431.8

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	-	-	-	-	-	-	-
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	73	4,526	-	-	73	4,526
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

①運用環境

平成20年度の日本経済は大幅に悪化しました。金融危機の深刻化を背景とした欧米経済の急速な悪化が、アジア、新興国などにも波及し、世界的に景気が急激に落ち込んだ結果、輸出は激減し、これに伴い鉱工業生産は過去に例のない落ち込みとなりました。また、企業収益の悪化や景気の先行きに対する不安を背景として設備投資が大幅に落ち込んだほか、生活必需品価格の上昇や雇用・所得環境の悪化を受けて、個人消費も減少しました。

国内株式市場では、海外の金融市場が一旦の落ち着きを示したことで、日経平均株価は5月から6月にかけて14,000円台に上昇する場面もありました。その後、9月半ばの米国大手証券会社の破綻をきっかけとして世界各地で連鎖的に株価が急落し、円高も進行すると、日本の株価も下げ足を速め、バブル崩壊後の最低水準を更新する局面もありました。

(日経平均株価 19年度末12,525円 → 20年度末8,109円)

国内債券市場では、エネルギー・食料品価格の上昇を受け、インフレに対する警戒感から10年国債利回りは6月に1.8%台に上昇する場面もありました。その後、10月以降の世界的な金融市場の混乱、景気の急激な悪化を受けて、世界各国で大胆な金融緩和政策がとられると、国内長期金利も低下基調を強め、10年国債利回りは一時1.1%台に低下しました。

(10年国債利回り 19年度末1.275% → 20年度末1.343%)

ドル円相場は、ドルの買戻しの動きから、8月に110円台にまで円安ドル高が進行する場面もありましたが、10月以降に金融危機が深刻化すると相対的に安全と見られた円が買われ、13年ぶりの円高ドル安水準となる87円台にまで円が上昇しました。その後は、輸出の落ち込みから日本経済の相対的な弱さが目立つようになると円が他の通貨に対して売られ、98円近辺で期末を迎えました。

(ドル円相場 19年度末99.37円 → 20年度末98.23円)

②当社の運用方針

一般勘定では、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託を設定しました。その結果、資産運用収益は761百万円、資産運用費用は281百万円となりました。

なお、事業拡大に伴って今後必要となる資本の確保を目的として、当上半期に500億円、下半期に650億円の増資を実施したこと等により、平成20年度末の一般勘定資産残高は、1,754億円となりました。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	29,160	54.0	45,666	26.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	18,337	10.4
有価証券	24,250	44.9	96,971	55.3
公債	24,250	44.9	95,370	54.3
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	1,100	0.6
公債	-	-	1,100	0.6
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	500	0.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	592	1.1	14,527	8.3
貸倒引当金	△0	△0.0	△5	△0.0
合計	54,003	100.0	175,497	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	29,160	16,505
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	18,337
有価証券	24,250	72,720
公債	24,250	71,120
株式	-	-
外国証券	-	1,100
公債	-	1,100
株式等	-	-
その他の証券	-	500
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	592	13,935
貸倒引当金	△0	△5
合計	54,003	121,493
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	218	575
預貯金利息	6	5
有価証券利息・配当金	150	470
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	61	98
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	46	186
国債等債券売却益	46	186
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	264	761

(5) 資産運用関係費用 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	162
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	7
国債等債券売却損	0	7
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	5
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	106
合計	0	281

(6) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

①資産別運用利回り (一般勘定)

(単位：%)

区分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.43	0.37
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	△2.43
有価証券	1.14	1.24
うち公社債	1.19	1.26
うち株式	-	-
うち外国証券	-	1.39
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	0.79	0.54
うち海外投融資	-	1.39

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	18,337	△162

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	23,998	24,250	251	256	5	95,925	96,470	545	590	44
公 社 債	23,998	24,250	251	256	5	94,825	95,370	545	589	44
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
公 社 債	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,998	24,250	251	256	5	95,925	96,470	545	590	44
公 社 債	23,998	24,250	251	256	5	94,825	95,370	545	589	44
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
公 社 債	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	-	500
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	500
合 計	-	500

（注）本表記載のその他の有価証券の「その他」は、すべて「公社債投信」となっております。

④金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	18,337	18,337	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	18,337	△ 162

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

平成20年度（平成21年3月31日現在） 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金額	科 目	金額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	13,917	保険契約準備金	436,214
預 貯 金	13,917	支 払 備 金	640
コ ー ル ロ ー ン	35,480	責 任 準 備 金	435,573
金 銭 の 信 託	18,337	再 保 險 借 債	74
有 価 証 券	474,159	そ の 他 負 債	14,936
国 債	70,359	未 払 法 人 税 等	3
地 方 債	611	未 払 金	10,639
社 債	24,399	未 払 費 用 金	3,312
外 国 証 券	1,100	預 り 金	2
そ の 他 の 証 券	377,689	仮 受 金	977
有 形 固 定 資 産	121	退 職 給 付 引 当 金	22
その他の有形固定資産	121	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2
無 形 固 定 資 産	2	価 格 変 動 準 備 金	25
その他の無形固定資産	2	繰 延 税 金 負 債	197
再 保 險 貸	13,725	負 債 の 部 合 計	451,472
そ の 他 資 産	677	（ 純 資 産 の 部 ）	
未 収 金	1	資 本 金	107,500
前 払 費 用	2	資 本 剰 余 金	57,500
未 収 収 益	170	資 本 準 備 金	57,500
預 託 金	145	利 益 剰 余 金	△ 60,403
仮 払 金	3	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 60,403
そ の 他 の 資 産	354	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 60,403
貸 倒 引 当 金	△ 5	株 主 資 本 合 計	104,596
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	348
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	348
		純 資 産 の 部 合 計	104,945
資 産 の 部 合 計	556,417	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	556,417

(貸借対照表の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価は、次のとおりであります。
 - ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ②その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 金銭の信託の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 5 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 6 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 7 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 8 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 9 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。
- 10 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- 11 役員退職慰労引当金は、従来親会社である第一生命保険相互会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金規程の廃止に伴い、同社の退職金規程に基づく当年度末要支給額のうち当社負担額を計上する方法に変更いたしました。
当該変更による経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微であります。
- 12 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準および同指針を適用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
当該変更による経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。
- 13 有形固定資産の減価償却累計額は、162百万円であります。
- 14 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は382,926百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 15 関係会社に対する金銭債権の総額は40百万円、金銭債務の総額は272百万円であります。
- 16 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金18,372百万円、減価償却限度超過額1,574百万円であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額197百万円であります。
- 17 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法人税等の負担率は△0.01%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額△36.20%であります。
- 18 担保に供されている資産の額は、有価証券21百万円であります。
- 19 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は49百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は6,169百万円であります。
- 20 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は133百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 21 1株当たりの純資産額は63,603,046円64銭であります。

5. 損益計算書

平成20年度 { 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金額
経常収益	387,165
保険料等収入	386,237
保険料	366,428
再保険収入	19,809
資産運用収益	761
利息及び配当金等収入	575
預貯金利息	5
有価証券利息・配当金	470
その他利息配当金	98
有価証券売却益	186
その他経常収益	166
その他の経常収益	166
経常費用	433,246
保険金等支払金	9,461
年金	63
給付金	1,368
解約返戻金	1,765
その他返戻金	1,027
再保険料	5,237
責任準備金等繰入額	347,477
支払備金繰入額	625
責任準備金繰入額	346,852
資産運用費用	50,383
金銭の信託運用損	162
有価証券売却損	7
貸倒引当金繰入額	5
その他運用費用	106
特別勘定資産運用損	50,102
事業費用	22,794
その他経常費用	3,128
税金	1,994
減価償却費	81
退職給付引当金繰入額	10
その他の経常費用	1,040
経常損失	46,080
特別損失	20
価格変動準備金繰入額	20
税引前当期純損失	46,100
法人税及び住民税	4
法人税等合計	4
当期純損失	46,104

(損益計算書の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令第25号 平成21年4月17日)されたことにより、当年度から「法人税等合計」を表示しています。
- 3 関係会社との取引による収益の総額は 165百万円、費用の総額は 1,263百万円であります。
- 4 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 186百万円であります。
- 5 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 7百万円であります。
- 6 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入 18,370百万円を含んでおります。
- 7 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額 296,053百万円および出再保険責任準備金調整額 △291,127百万円を含んでおります。
- 8 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 49百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 6,169百万円であります。
- 9 「金銭の信託運用損」には、評価損が162百万円含まれております。
- 10 1株あたり当期純損失の金額は 47,470,311円94銭であります。
- 11 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	第一生命保険 相互会社	被所有 直接93.9%	被所有93.9% の子会社	増資の引受 (注)	105,000	-	-

(注) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命保険相互会社が1株につき100百万円で引き受けたものであります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	△ 10,387	△ 42,648
キャピタル収益	46	186
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	46	186
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	169
金銭の信託運用損	-	(注) 162
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	7
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	46	16
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 10,341	△ 42,631
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	879	3,449
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	879	3,449
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 879	△ 3,449
経常利益（損失） A + B + C	△ 11,220	△ 46,080

（注）変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的とした金銭の信託を設定しており、金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。

7. 株主資本等変動計算書

平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	50,000
当期変動額	
新株の発行	57,500
当期変動額合計	57,500
当期末残高	107,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	57,500
当期変動額合計	57,500
当期末残高	57,500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 14,298
当期変動額	
当期純損失	46,104
当期変動額合計	△ 46,104
当期末残高	△ 60,403
株主資本合計	
前期末残高	35,701
当期変動額	
新株の発行	115,000
当期純損失	46,104
当期変動額合計	68,895
当期末残高	104,596
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	160
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187
当期変動額合計	187
当期末残高	348
純資産合計	
前期末残高	35,861
当期変動額	
新株の発行	115,000
当期純損失	46,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187
当期変動額合計	69,083
当期末残高	104,945

(株主資本等変動計算書の注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	500	1,150	0	1,650

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,150株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,036	129,974
資本金等	35,701	104,596
価格変動準備金	5	25
危険準備金	879	4,328
一般貸倒引当金	0	5
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	226	491
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,223	20,527
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,978	17,491
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	302	1,289
経営管理リスク相当額 R_4	115	509
最低保証リスク相当額 R_7	3,559	15,692
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,063.0%	1,486.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	76,292		382,926	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	76,292		382,926	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	12	89,217	73	452,674

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 決算日時点において特別勘定に投入前となっている契約については、保有契約高に含まれていません。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,613	3.4	3,731	1.0
有価証券	72,232	94.7	377,188	98.5
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	72,232	94.7	377,188	98.5
貸付金	-	-	-	-
その他の	1,446	1.9	2,006	0.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	76,292	100.0	382,926	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	34
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,891	50,137
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 1,891	△ 50,102

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。